



Contents

日本政策金融公庫

国民生活事業 東京広域営業推進室

- 日本公庫とは
- 融資制度のご案内
- ご利用手続き
- 必要書類のご案内
- 融資事例



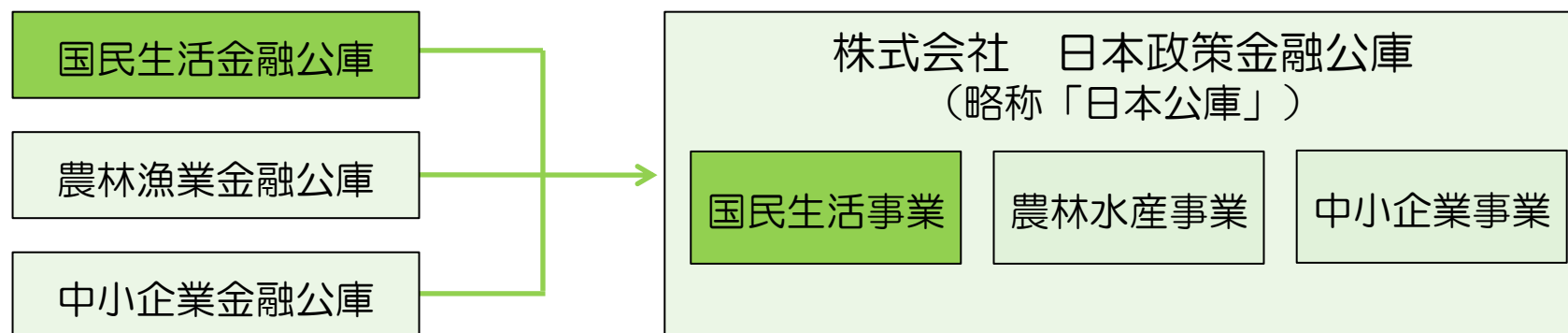
日本政策金融公庫
国民生活事業

◆ 日本公庫は、100%政府出資の政策金融機関です。

- 名 称 株式会社日本政策金融公庫（略称：「日本公庫」）
- 設 立 平成20年10月1日
- 業 務 国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業等
- 資本金 3兆8,550億円（平成27年3月31日現在）
- 職員数 7,364人（平成27年度予算定員）
- 支店等 国内152支店 海外駐在員事務所 2カ所

<平成20年9月30日以前>

<現在>



- ◆ 小規模事業者や創業企業の皆さま、事業を営む皆さまへの事業資金融資などを行っています。
- ◆ 融資先企業数は88万企業にのぼります。
- ◆ 小口・無担保でのご利用が中心です。

融資先企業数及び1企業あたりの平均融資残高（平成27年度末）

	国民生活事業	信用金庫（265金庫）	国内銀行（139行）
融資先企業数	88万企業	112万企業	201万企業
平均融資残高	7百万円	38百万円	91百万円

（注）1 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先企業の合計です。

2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。

3 信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の融資件数を融資先企業数としています。

- ◆ 事業者の皆さまの事業内容やニーズなどに応じた、さまざまな融資制度を設けています。

- ① 新たに事業を始める方もご利用いただけます
- ② 無担保・無保証人での融資もお取り扱いしています
- ③ 長期のご返済で、お利息は固定金利です
- ④ お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって、異なる利率が適用されます

※金融業、投機的事業、一部の遊興娯楽事業等の業種の方や単に慈善等を目的とする活動を行っている方などはご利用いただけません。

※審査の結果、お客さまのご希望に沿えないことがあります。

◆ ソーシャルビジネス支援資金の概要

POINT① ソーシャルビジネスに取り組むNPOや社会的企業をサポートするための融資制度です。

POINT② 保育サービス事業、**介護サービス事業等を営む方は、特別利率でご利用いただけます。**

POINT③ 一定の要件に該当する方は、担保・保証人を不要にすることができます。

ご利用いただける方	ご融資限度額	ご返済期間
次の1または2に該当する方 1 NPO法人 2 NPO法人以外であって、次の（1）または（2）に該当する方 （1）保育サービス事業、 介護サービス事業等（注1）を営む方 （2）社会的課題の解決を目的とする事業（注2）を営む方	7,200万円 (うち運転資金4,800万円)	運転資金 7 年以内 設備資金 20 年以内

（注1）日本標準産業分類における老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障がい者福祉事業等を指します。

（注2）日本公庫が定める一定の要件を満たす必要があります。

① ご相談・お申込

- ・ 融資制度、お申込手続き等のお問い合わせはお電話でも承ります。
- ・ 支店窓口などで、具体的なご相談も承ります。
- ・ お申込に必要な書類をご提出いただきます（必要書類は次ページ）。

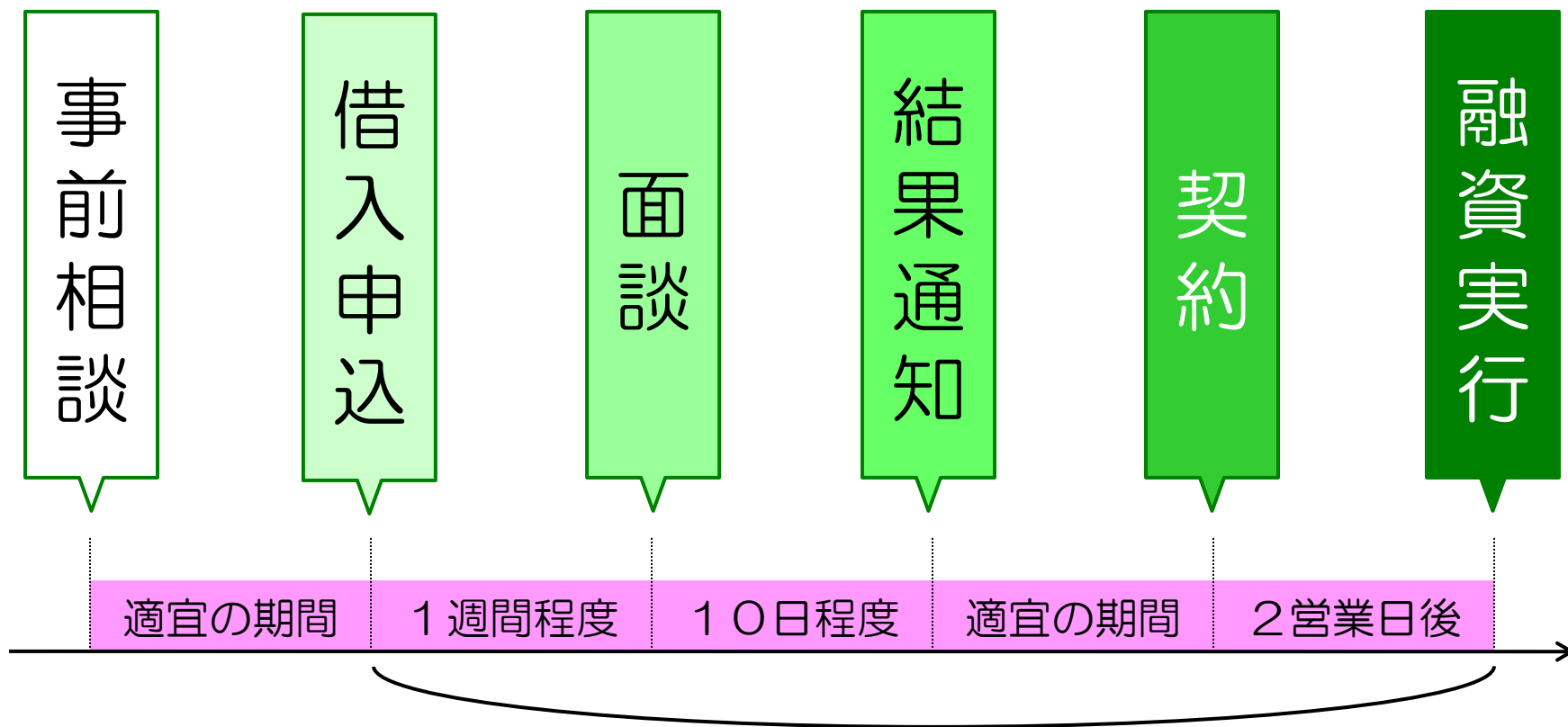
② ご面談（お申込から1週間程度）

- ・ 資金のお使いみちや事業の状況（計画）などについてお話をお伺いします。
- ・ 営業状況（計画）や資産・負債の分かる書類などをご準備いただきます。
- ・ 店舗や事務所をお訪ねすることがあります。

③ ご融資（ご面談から2週間程度）

- ・ ご融資が決まりますと、ご契約に必要な書類をお送りいたします。
- ・ ご契約手続き完了後、ご融資金をご希望の金融機関の口座へ送金いたします。

※日数はおおよその目安であり、お申込内容やご融資の条件などによって変わります。



融資実行の1ヵ月前には借入申込が必要です。

◆ 日本公庫所定の借入申込書とともに、次の書類をご提出いただきます。

個人営業の方	<input type="checkbox"/> 申告決算書 最近2期分（申告されている場合）
法人営業の方	<input type="checkbox"/> 最近2期分の確定申告書・決算書（勘定科目明細書を含む） <input type="checkbox"/> 最近の試算表（決算後6ヵ月以上経過している場合、または事業を始めたばかりで決算を終えていない方）
設備資金をお申込の方	<input type="checkbox"/> 見積書
はじめてご利用される方	<input type="checkbox"/> 創業計画書（新たに事業を始める方または事業を開始して間もない方） <input type="checkbox"/> 企業概要書（注） <input type="checkbox"/> 法人の履歴事項全部証明書または登記簿謄本（法人営業の方）

（注）創業計画書をご提出いただいた場合、企業概要書の提出は不要です。

※ 日本公庫ホームページでも、お申込手続きについてご案内しているほか、借入申込書、企業概要書、創業計画書のダウンロードもできます。

くわしくは日本公庫ホームページをご覧ください



検索

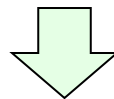
<https://www.jfc.go.jp/>

<事例1>

法人Aはデイサービス施設を経営している。事業が軌道に乗ってきたことから、二つ目の施設開設を検討している。

内外装工事、備品購入などの資金を準備したい。

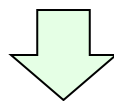
必要金額は15,000千円、自己資金5,000千円、残りの10,000千円を公庫から借入したい。



融資制度	ソーシャルビジネス 支援資金	担保・保証人	無担保・無保証人
ご融資金額	10,000千円	ご返済期間	7年（80回払）
毎月支払元金	125千円		

<事例2>

法人Bは、デイサービス施設を経営しており、近マスプリンクラーの設置を検討している。設置のための資金を調達したい。
必要金額5,000千円を公庫から借入したい。



融資制度	ソーシャルビジネス 支援資金	担保・保証人	無担保・無保証人
ご融資金額	5,000千円	ご返済期間	5年（58回払）
毎月支払元金	87千円		

